

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成13年4月1日
(第41期)	至	平成14年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第41期) 至 平成14年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年6月26日提出

会 社 名 田 中 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 TANAKA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川



本店の所在の場所 東京都品川区南大井三丁目2番2号

電話番号 03 (3765) 5211 (代表)

連 絡 者 取 締 役
経 理 部 長 石 川 安 信

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 設備投資等の概要	8
2. 主要な設備の状況	8
3. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(4) 所有者別状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
(7) ストックオプション制度の内容	10
2. 自己株式の取得等の状況	11
3. 配当政策	11
4. 株価の推移	11
5. 役員の状況	12
第5 経理の状況	14
[監査報告書]	
財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	35
(3) その他	38
第6 提出会社の株式事務の概要	39
第7 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回 次	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
決 算 年 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高	15,807,917 千円	15,325,816	15,593,678	17,640,057	18,170,238
経常利益	476,410 千円	447,101	519,762	655,011	715,936
当期純利益	136,694 千円	190,303	276,034	345,907	389,816
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資本金	499,000 千円	499,000	627,700	627,700	627,700
発行済株式総数	607,000 株	6,070,000	6,620,000	6,620,000	6,620,000
純資産額	3,338,937 千円	3,488,890	4,230,772	4,473,954	4,750,337
総資産額	13,561,131 千円	13,563,302	13,713,260	15,651,986	16,085,161
1 株当たり純資産額	5,500.72 円	574.78	639.09	675.82	718.70
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額)	50.00 円 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1 株当たり当期純利益	225.20 円	31.35	43.93	52.25	58.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	24.6 %	25.7	30.8	28.6	29.5
自己資本利益率	- %	-	6.5	7.7	8.4
株価収益率	- 倍	-	9.6	5.8	6.2
配当性向	22.2 %	15.9	36.0	28.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	570,601	309,885	653,468
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	98,641	414,727	518,797
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	358,166	398,526	22,365
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	-	351,762	645,447	757,752
従業員数	334 人	334	323	335	320

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権等が存在しないため記載しておりません。

4. 平成10年 8 月 1 日付をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第38期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第39期の 1 株当たり配当額には、株式公開記念配当 5 円を含んでおります。

6. 第40期の 1 株当たり配当額には、創業50周年記念配当 5 円を含んでおります。

7. 第41期より自己株式を資本の部の控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

2. 沿革

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

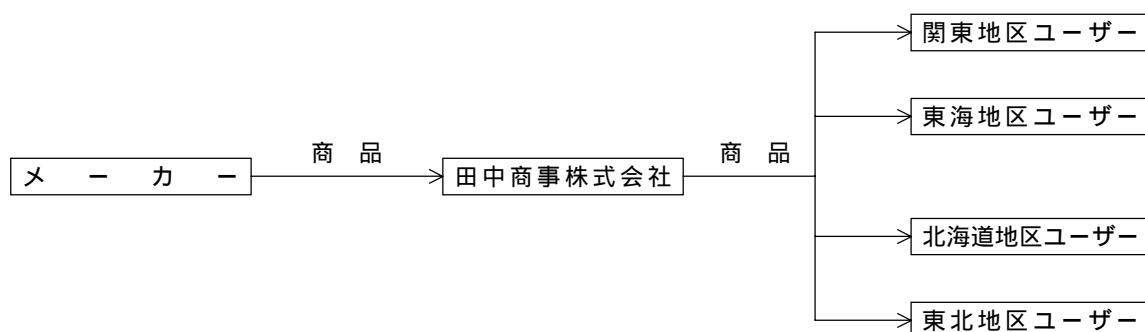
年 月	沿 革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たにDIY営業所及び坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設

3. 事業の内容

当社は電設機材・照明・住設機器を専門に取扱う卸売業者であり、関東・東海・北海道・東北地区を地盤とし、専門メーカーの商品を中心に、電気工事施工業者等を対象に販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べたことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[品目別一覧表]

当社の取扱商品を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	主 要 品 目
照明器具類	蛍光灯器具・白熱灯器具（住宅用・施設用・産業用） H I D照明器具・防爆照明器具（工場用・街路灯用・トンネル用） 換気扇・ダクト扇（住宅用・施設用・産業用）等
電線類	高低圧電力ケーブル・通信ケーブル・配電用絶縁ケーブル・合成ゴム電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・合成樹脂可とう電線管・各種付属品等
配・分電盤類	高圧受電設備・受配電盤・分電盤・制御機器・配線器具 電路機器・通信機器・防災機器・音響機器等
家電品類	家電製品・住設機器・O A 機器等
その他	コンクリート柱・鋼管ポール・架線材料・計測機器・電動工具等

4．関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

5．従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
人 320	才 34.1	年 10.8	円 4,063,568

（注） 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退基調を背景に政府の緊縮財政及び企業収益の減少による設備投資の削減、高水準で推移する完全失業率に加えて、悪化を続ける所得環境による個人消費の低迷等依然厳しい状況で推移してまいりました。

一方、当社の属する建設関連業界におきましても、首都圏の一部では都市の再開発等による需要が上向いてはいるものの、IT産業の大幅な不振に加えて、これまで堅調に推移してきた住宅・マンションの着工件数の減少、低迷を続ける公共投資等、明るい兆しが見られないまま推移してまいりました。

このような状況の中で、当社は、平成13年4月に千葉県船橋市・同松戸市に船橋営業所・松戸営業所、平成14年2月に東京都町田市に町田営業所を開設いたしました。新たな営業拠点での積極的な新規開拓、既存の営業所でのシェアアップを図る深耕開拓等、当業界では広域と評される当社の営業ネットワークを十分に活かした営業展開を図ってまいりました。

当事業年度の商品分類別売上高は、照明器具類が4,989,400千円（前年同期比99.7%）、電線類が5,097,372千円（前年同期比105.6%）、配・分電盤類が4,768,364千円（前年同期比104.0%）、家電品類が1,500,862千円（前年同期比99.9%）、その他の品目が1,814,238千円（前年同期比105.4%）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は18,170,238千円（前年同期比103.0%）と増収になりました。

また、損益面におきましては、売上高の増加に加え、営業拠点の充実を図り、スケールメリットを活かした仕入戦略、経費の見直し等により、経常利益は715,936千円（前年同期比109.3%）、当期純利益は389,816千円（前年同期比112.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ112,304千円増加し、当事業年度末には757,752千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、653,468千円（前年同期に得られた資金は309,885千円）となりました。

これは主に、当事業年度も引続き増益であったことに加え、前事業年度の業績好調により増加していた売上債権・仕入債務が回収・決済されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、518,797千円（前年同期に使用した資金は414,727千円）となりました。

これは主に、船橋営業所・松戸営業所・町田営業所等の新設などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22,365千円（前年同期に得られた資金は398,526千円）となりました。

これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの改善により、新規借入を抑制できたことによるものであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 41 期	
		〔自 平成13年 4月1日〕	前 年 同 期 比
		〔至 平成14年 3月31日〕	
照明器具類		4,255,417	100.0%
電線類		4,109,720	108.8
配・分電盤類		3,966,161	104.0
家電品類		1,295,809	98.5
その他		1,341,604	108.8
合計		14,968,712	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 41 期	
		〔自 平成13年 4月1日〕	前 年 同 期 比
		〔至 平成14年 3月31日〕	
照明器具類		4,989,400	99.7%
電線類		5,097,372	105.6
配・分電盤類		4,768,364	104.0
家電品類		1,500,862	99.9
その他		1,814,238	105.4
合計		18,170,238	103.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

(1) 現状の認識について

今後の国内経済は、米国経済の回復や国内企業の一部には業容に下げ止りの兆しが見られるものの、企業による設備投資の大幅な削減、失業率の高水準等に加え、厳しい雇用・所得環境等が個人消費を押さえ、民間需要を下押しする懸念があり、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社の属する電設資材業界は、国内経済にはやや回復の兆しが見られるものの、公共・民間の設備投資削減等により依然厳しい状況が続き、より一層の競争激化により企業間格差が拡大され、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。こうした状況に的確に対応することが課題であります。

(3) 対処方針

当社は多様化する社会に合せた提案営業の対応に一層の取組を図り、豊富な品揃え、迅速かつ的確なデリバリー等によりきめ細かな地域密着営業に努め、顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況

首都圏を中心に年1～3ヵ所の出店等、得意先基礎ベースの構築を図る上において、営業拠点のさらなる充実を図っております。得意先基礎ベースの構築は、新規開拓及び既存得意先の占有率アップを目的とした深耕開拓の継続により推進しております。

また、与信・債権管理の充実を図り、営業の安定性を強化してまいります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、業容の拡大に向け554,023千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成13年4月に開設した船橋営業所（千葉県船橋市）、松戸営業所（千葉県松戸市）、平成14年2月に開設した町田営業所（東京都町田市）、平成14年4月開設の台東営業所（東京都台東区）の営業所用土地・建物の支払いによるものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2. 主要な設備の状況

当社は国内に39カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成14年3月31日現在
(単位：千円)

営業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計		
本社 東京営業所 (東京都品川区)	統括業務施設 販売設備	74,849	1,994	84,000 (702.81)	2,753	163,597	39	
城東営業所 (東京都葛飾区)	販売設備	10,879	2,341	327,151 (904.74)	382	340,755	11	
千葉営業所 (千葉市中央区)	販売設備	74,507	928	277,745 (690.00)	908	354,090	8	
大宮営業所 (埼玉県さいたま市)	販売設備	20,698	3,769	137,113 (666.00)	936	162,518	9	
横浜営業所 (横浜市神奈川区)	販売設備	20,180	3,466	50,178 (448.86)	1,694	75,519	11	
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売設備	78,678	1,951	37,704 (836.35)	1,809	120,144	10	
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	販売設備	12,967	2,913	12,030 (855.00)	1,920	29,832	9	
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	販売設備	4,867	2,143	28,654 (518.99)	230	35,895	5	
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売設備	98,244	2,331	20,833 (892.39)	1,838	123,247	12	
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	80,139	2,987	27,408 (743.82)	892	111,427	13	
多摩営業所 ほか29営業所等	販売設備等	1,424,950	63,584	3,644,576 (19,986.43)	25,061	5,158,172	193	

(注) 1. 平成14年3月末帳簿価額によっております。

2. その他の内訳は、工具・器具・備品38,429千円であります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
コンピューター A X 7300 / 90 F 及び周辺機器	一 式	6 年	38,942	55,107	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

(単位：千円)

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
		総額	既支払額		着手	完成
東京都台東区	販売設備	268,988	213,518	自己資金及び 借入金	平成13. 6	平成14. 4

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,280,000
計	24,280,000

発行済株式数

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月26日現在）	上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	内 容
普 通 株 式	6,620,000	6,620,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	6,620,000	6,620,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 11月11日	株 550,000	株 6,620,000	千円 128,700	千円 627,700	千円 259,050	千円 506,593	有償一般募集 （ブックビルディング方式による募集） 発行株式数550,000株 発行価格 705円 資本組入額234円 払込金総額387,750千円

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 （うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 -	4	-	44	2 (1)	779	829	-
所有株式数	単元 -	78	-	410	23 (1)	6,065	6,576	株 44,000
割合	% -	1.19	-	6.23	0.35 (0.02)	92.23	100	-

（注）1. 自己株式10,420株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,592	39.16
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	389	5.88
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.64
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	104	1.57
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	98	1.48
加藤 智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	89	1.35
都築 陸郎	東京都大田区東六郷1-7-11-103	68	1.03
藤村 正道	神奈川県横浜市港南区笹下1-8-2-401	60	0.91
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区表山2-209	60	0.91
尾藤 仁	北海道標津郡中標津町東六条北1-1-6	55	0.84
計	-	3,757	56.76

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,566,000	6,566	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	-	同上
発行済株式総数	6,620,000	-	-
総株主の議決権	-	6,566	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	10,000	-	10,000	0.15
計	-	10,000	-	10,000	0.15

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、総合的な経営基盤の強化及び将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していきたいと考えております。

当期末の配当につきましては、1株につき15円の株主各位への還元を行うことに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、首都圏を中心とした事業拠点の強化及び市場ニーズに応える情報のネットワーク化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
	最高	円 -	-	840	380	445
	最低	円 -	-	380	271	310

最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
	最高	円 351	390	370	370	384	400
	最低	円 341	341	340	350	365	360

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年11月11日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	河合日出雄 (昭和4年10月21日生)	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資)田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株 2,592
代表取締役社長	石川護 (昭和22年1月8日生)	昭和37年3月 (資)田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第三営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏第三営業部長就任 平成10年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏第二営業部・首都圏第三営業部担当就任 平成11年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏第二営業部担当就任 平成11年10月 当社取締役北海道営業部長就任 平成12年10月 当社代表取締役社長兼管理本部長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	10
常務取締役 〔営業本部長 兼仕入部長〕	河合勝彦 (昭和27年8月21日生)	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第二営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長兼仕入部長就任(現任)	18
取締役 (経理部長)	石川安信 (昭和22年11月3日生)	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	26
取締役 (首都圏第一営業部長)	南嶋亘 (昭和22年2月28日生)	昭和44年3月 当社入社 平成11年10月 当社首都圏第一営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第一営業部長就任(現任)	29
取締役 (首都圏第二営業部長)	堀努 (昭和39年2月25日生)	昭和61年3月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏第二営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第二営業部長就任(現任)	10
取締役 (総務部長)	中川純一 (昭和23年11月2日生)	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	7
常勤監査役	藤村正道 (昭和14年3月2日生)	昭和29年3月 (資)田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成2年4月 当社E D P室長 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	60

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	都築陸郎 (昭和18年4月30日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和48年10月 当社名古屋南営業所長 昭和63年5月 当社取締役北海道ブロック部長就任 平成11年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	千株 68
監査役	福田大助 (昭和30年10月27日生)	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	10名	-	2,821

(注) 監査役福田大助は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経理の状況

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

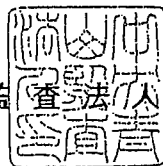
監 査 報 告 書

平成13年6月28日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が田中商事株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

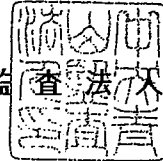
監 査 報 告 書

平成14年6月26日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が田中商事株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目		第 40 期 (平成13年 3月31日現在)		第 41 期 (平成14年 3月31日現在)				
		金 額		構成比	金 額		構成比	
(資産の部)				%			%	
流動資産								
1. 現金及び預金	3		645,447			757,752		
2. 受取手形			4,262,656			4,162,308		
3. 売掛金			2,976,140			2,832,406		
4. 自己株式			3,734			-		
5. 商品			685,496			747,198		
6. 貯蔵品			5,540			5,540		
7. 前払費用			5,738			6,519		
8. 繰延税金資産			50,217			79,818		
9. その他			53,391			13,432		
10. 貸倒引当金			75,240			88,838		
流動資産合計			8,613,124	55.0		8,516,137	52.9	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	1	3,169,216			3,582,941			
減価償却累計額		1,636,323	1,532,892		1,745,095	1,837,846		
2. 構築物		165,277			188,389			
減価償却累計額		116,436	48,841		125,272	63,117		
3. 車両運搬具		297,965			301,563			
減価償却累計額		215,470	82,495		213,150	88,413		
4. 工具・器具・備品		202,928			215,406			
減価償却累計額		173,194	29,733		176,977	38,429		
5. 土地	1		4,326,846			4,647,394		
6. 建設仮勘定			213,549			88,511		
有形固定資産合計			6,234,359	39.8		6,763,713	42.1	
(2) 無形固定資産								
1. 借地権				183,254			183,254	
2. その他			14,087			13,864		
無形固定資産合計			197,342	1.3		197,119	1.2	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			25,231			43,946		
2. 出資金			1,360			1,160		
3. 従業員長期貸付金			6,939			6,037		
4. 破産・更生債権等			167,435			156,218		
5. 長期前払費用			2,040			889		
6. 繰延税金資産			195,774			196,068		
7. 差入保証金・敷金			283,723			299,219		
8. その他			76,681			43,322		
9. 貸倒引当金			152,027			138,672		
投資その他の資産合計			607,160	3.9		608,190	3.8	
固定資産合計			7,038,862	45.0		7,569,023	47.1	
資産合計			15,651,986	100.0		16,085,161	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目		第 40 期 (平成13年 3月31日現在)		第 41 期 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	3	1,813,027		1,785,568	
2. 買掛金		2,188,258		2,197,725	
3. 短期借入金	1	4,710,000		5,110,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	322,164		845,964	
5. 未払金		88,460		132,731	
6. 未払法人税等		284,585		237,537	
7. 未払消費税等		52,574		7,160	
8. 未払費用		59,804		50,965	
9. 預り金		16,893		19,570	
10. 賞与引当金		110,911		130,343	
11. 設備関係支払手形		86,990		163,751	
12. その他		43		-	
流動負債合計		9,733,713	62.2	10,681,319	66.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	958,438		112,474	
2. 退職給付引当金		259,480		363,731	
3. 役員退職慰労引当金		226,400		177,300	
固定負債合計		1,444,318	9.2	653,505	4.1
負債合計		11,178,031	71.4	11,334,824	70.5
(資本の部)					
資本金		627,700	4.0	627,700	3.9
資本準備金		506,593	3.3	506,593	3.1
利益準備金		113,000	0.7	125,000	0.8
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		2,810,000		3,020,000	
(2) 当期末処分利益		416,660		465,280	
その他の剰余金合計		3,226,660	20.6	3,485,280	21.6
その他有価証券評価差額金		-	-	10,854	0.1
自己株式		-	-	5,091	0.0
資本合計		4,473,954	28.6	4,750,337	29.5
負債・資本合計		15,651,986	100.0	16,085,161	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕			第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			17,640,057	100.0		18,170,238	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		681,363			685,496		
2. 当期商品仕入高		14,391,122			14,968,712		
合計		15,072,485			15,654,209		
3. 期末商品たな卸高		685,496	14,386,989	81.6	747,198	14,907,010	82.0
売上総利益			3,253,068	18.4		3,263,227	18.0
販売費及び一般管理費	1		2,803,207	15.8		2,805,572	15.5
営業利益			449,860	2.6		457,654	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		8,429			10,049		
2. 受取配当金		418			835		
3. 仕入割引		254,385			269,645		
4. 雑収入		26,303	289,536	1.6	28,905	309,436	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		61,863			51,154		
2. 営業権償却		21,722			-		
3. 雑損失		800	84,386	0.5	-	51,154	0.3
経常利益			655,011	3.7		715,936	3.9
特別利益							
固定資産売却益	2	257	257	0.0	17	17	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,306			3,147		
2. 固定資産売却損	4	362	3,668	0.0	1,246	4,393	0.0
税引前当期純利益			651,600	3.7		711,561	3.9
法人税、住民税及び事業税		414,000			359,500		
法人税等調整額		108,307	305,692	1.7	37,755	321,744	1.8
当期純利益			345,907	2.0		389,816	2.1
前期繰越利益			70,753			75,464	
当期末処分利益			416,660			465,280	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	651,600	711,561
減価償却費	167,210	169,626
営業権償却	21,722	-
その他の償却費	1,588	1,375
貸倒引当金の増加額	144,788	242
賞与引当金の増加額	19,186	19,432
退職給付引当金の増加額	77,939	104,250
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	9,700	49,100
受取利息及び受取配当金	8,848	10,885
支払利息	61,863	51,154
固定資産除売却損	3,668	4,393
固定資産売却益	257	17
売上債権の減少額(増加額)	1,320,739	255,300
たな卸資産の増加額	3,851	61,702
差入保証金の増加額	15,791	14,717
その他の資産の減少額(増加額)	5,549	1,713
仕入債務の増加額	804,244	14,801
その他の負債の増加額(減少額)	36,393	32,109
役員賞与の支払額	3,500	20,000
未払消費税等の増加額(減少額)	19,919	45,413
小計	661,287	1,099,905
利息及び配当金の受取額	8,848	10,885
利息の支払額	61,538	50,774
法人税等の支払額	298,711	406,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,885	653,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	15,000	-
定期預金等の解約による収入	36,000	-
有価証券の取得による支出	10,006	-
有形固定資産の取得による支出	431,097	554,023
有形固定資産の売却による収入	1,005	688
貸付けによる支出	4,466	3,838
貸付金の回収による収入	3,496	4,540
その他の投資による支出	6,983	4,558
その他の投資の回収による収入	12,324	38,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,727	518,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	150,000	400,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	253,198	322,164
自己株式の取得による支出	605	1,357
配当金の支払額	97,669	98,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,526	22,365
現金及び現金同等物の増加額	293,684	112,304
現金及び現金同等物の期首残高	351,762	645,447
現金及び現金同等物の期末残高	645,447	757,752

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 40 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年 6 月28日〕		第 41 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年 6 月26日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		416,660		465,280
利益処分額				
1 . 利益準備金	12,000		-	
2 . 利益配当金	99,196		99,143	
3 . 取締役賞与金	20,000		20,000	
4 . 任意積立金				
別途積立金	210,000	341,196	250,000	369,143
次期繰越利益		75,464		96,136

重要な会計方針

期 別 項 目	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商 品.....同 左 貯蔵品.....同 左
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産.....定額法を採用しております。 (なお、営業権は5年間で均等償却しております。) 長期前払費用.....定額法を採用しております。	有形固定資産.....定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産.....定額法を採用しております。 長期前払費用.....同 左
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

期 別 項 目	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕
（退職給付会計） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が78,279千円増加し、経常利益は78,279千円、税引前当期純利益は78,279千円減少しております。 また、退職給与引当金181,540千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。 （金融商品会計） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有するすべての有価証券をその他有価証券に区分し、「投資有価証券」として表示しております。 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は25,231千円、時価は47,345千円、評価差額金相当額は12,826千円、繰延税金負債相当額は9,288千円であります。 -----	----- （金融商品会計） 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金10,854千円、繰延税金負債7,860千円が計上されております。 （自己株式） 前事業年度において資産の部に表示していた「自己株式」（流動資産3,734千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 40 期 (平成13年 3 月31日現在)	第 41 期 (平成14年 3 月31日現在)																																				
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>135,904千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>566,781</td></tr> <tr> <td>計</td><td>702,685</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>289,598千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>177,664</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>218,938</td></tr> <tr> <td>計</td><td>686,200</td></tr> </table> 2. 会社が発行する株式の総数 24,280,000株 発行済株式の総数 6,620,000株 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>237,257千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>166,772</td></tr> </table>	建物	135,904千円	土地	566,781	計	702,685	短期借入金	289,598千円	一年以内返済予定長期借入金	177,664	長期借入金	218,938	計	686,200	受取手形	237,257千円	支払手形	166,772	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>93,292千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>376,781</td></tr> <tr> <td>計</td><td>470,073</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>159,400千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>84,800</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>50,800</td></tr> <tr> <td>計</td><td>295,000</td></tr> </table> 2. 会社が発行する株式の総数 24,280,000株 発行済株式の総数 6,620,000株 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>225,329千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>157,195</td></tr> </table>	建物	93,292千円	土地	376,781	計	470,073	短期借入金	159,400千円	一年以内返済予定長期借入金	84,800	長期借入金	50,800	計	295,000	受取手形	225,329千円	支払手形	157,195
建物	135,904千円																																				
土地	566,781																																				
計	702,685																																				
短期借入金	289,598千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	177,664																																				
長期借入金	218,938																																				
計	686,200																																				
受取手形	237,257千円																																				
支払手形	166,772																																				
建物	93,292千円																																				
土地	376,781																																				
計	470,073																																				
短期借入金	159,400千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	84,800																																				
長期借入金	50,800																																				
計	295,000																																				
受取手形	225,329千円																																				
支払手形	157,195																																				

(損益計算書関係)

第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕																																																																																																
1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>44,477千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>149,713</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>99,027</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,132,207</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>145,790</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>110,911</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,700</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,108</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>102,204</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>81,713</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>167,210</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>55,918</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>74,987</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>21,782</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>43,848</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>29,995</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>46,365</td></tr> </table> 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>257千円</td></tr> </table> 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物（解体撤去費用含む）</td><td>897千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,374</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,306</td></tr> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>362千円</td></tr> </table>	運賃	44,477千円	貸倒引当金繰入額	149,713	役員報酬	99,027	給料	1,132,207	賞与	145,790	賞与引当金繰入額	110,911	退職給付費用	148,577	役員退職慰労引当金繰入額	13,700	福利厚生費	199,108	支払手数料	102,204	租税公課	81,713	減価償却費	167,210	不動産賃借料	55,918	通信費	74,987	修繕費	21,782	燃料費	43,848	消耗品費	29,995	水道光熱費	46,365	車両運搬具	257千円	建物（解体撤去費用含む）	897千円	車両運搬具	2,374	工具・器具・備品	34	計	3,306	車両運搬具	362千円	1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>44,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>101,902</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>100,016</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,158,660</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>119,911</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>130,343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,657</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>206,421</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>110,665</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>94,295</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>169,626</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>60,973</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>71,110</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>29,339</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>45,551</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>30,636</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>48,228</td></tr> </table> 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>17千円</td></tr> </table> 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物（解体撤去費用含む）</td><td>1,082千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,857</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>207</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,147</td></tr> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,246千円</td></tr> </table>	運賃	44,695千円	貸倒引当金繰入額	101,902	役員報酬	100,016	給料	1,158,660	賞与	119,911	賞与引当金繰入額	130,343	退職給付費用	148,657	役員退職慰労引当金繰入額	28,600	福利厚生費	206,421	支払手数料	110,665	租税公課	94,295	減価償却費	169,626	不動産賃借料	60,973	通信費	71,110	修繕費	29,339	燃料費	45,551	消耗品費	30,636	水道光熱費	48,228	車両運搬具	17千円	建物（解体撤去費用含む）	1,082千円	車両運搬具	1,857	工具・器具・備品	207	計	3,147	車両運搬具	1,246千円
運賃	44,477千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	149,713																																																																																																
役員報酬	99,027																																																																																																
給料	1,132,207																																																																																																
賞与	145,790																																																																																																
賞与引当金繰入額	110,911																																																																																																
退職給付費用	148,577																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,700																																																																																																
福利厚生費	199,108																																																																																																
支払手数料	102,204																																																																																																
租税公課	81,713																																																																																																
減価償却費	167,210																																																																																																
不動産賃借料	55,918																																																																																																
通信費	74,987																																																																																																
修繕費	21,782																																																																																																
燃料費	43,848																																																																																																
消耗品費	29,995																																																																																																
水道光熱費	46,365																																																																																																
車両運搬具	257千円																																																																																																
建物（解体撤去費用含む）	897千円																																																																																																
車両運搬具	2,374																																																																																																
工具・器具・備品	34																																																																																																
計	3,306																																																																																																
車両運搬具	362千円																																																																																																
運賃	44,695千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	101,902																																																																																																
役員報酬	100,016																																																																																																
給料	1,158,660																																																																																																
賞与	119,911																																																																																																
賞与引当金繰入額	130,343																																																																																																
退職給付費用	148,657																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28,600																																																																																																
福利厚生費	206,421																																																																																																
支払手数料	110,665																																																																																																
租税公課	94,295																																																																																																
減価償却費	169,626																																																																																																
不動産賃借料	60,973																																																																																																
通信費	71,110																																																																																																
修繕費	29,339																																																																																																
燃料費	45,551																																																																																																
消耗品費	30,636																																																																																																
水道光熱費	48,228																																																																																																
車両運搬具	17千円																																																																																																
建物（解体撤去費用含む）	1,082千円																																																																																																
車両運搬具	1,857																																																																																																
工具・器具・備品	207																																																																																																
計	3,147																																																																																																
車両運搬具	1,246千円																																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年 3 月31日現在)	(平成14年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
645,447千円	757,752千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	預入期間が3カ月を超える定期預金等
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
645,447	757,752

(リース取引関係)

第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>130,206</td><td>78,111</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>5,561</td><td>10,329</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>135,768</td><td>88,440</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>37,897千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>50,542</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,440</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>37,897千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>37,897</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111	ソフトウェア	15,891	5,561	10,329	合計	224,208	135,768	88,440	1 年内	37,897千円	1 年超	50,542	合計	88,440	支払リース料	37,897千円	減価償却費相当額	37,897	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>85,291</td><td>41,899</td><td>43,391</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>8,740</td><td>7,150</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,182</td><td>50,639</td><td>50,542</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>16,513千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>34,028</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,542</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>37,897千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>37,897</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品	85,291	41,899	43,391	ソフトウェア	15,891	8,740	7,150	合計	101,182	50,639	50,542	1 年内	16,513千円	1 年超	34,028	合計	50,542	支払リース料	37,897千円	減価償却費相当額	37,897
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111																																																		
ソフトウェア	15,891	5,561	10,329																																																		
合計	224,208	135,768	88,440																																																		
1 年内	37,897千円																																																				
1 年超	50,542																																																				
合計	88,440																																																				
支払リース料	37,897千円																																																				
減価償却費相当額	37,897																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具・器具・備品	85,291	41,899	43,391																																																		
ソフトウェア	15,891	8,740	7,150																																																		
合計	101,182	50,639	50,542																																																		
1 年内	16,513千円																																																				
1 年超	34,028																																																				
合計	50,542																																																				
支払リース料	37,897千円																																																				
減価償却費相当額	37,897																																																				

(有価証券関係)

第40期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第8号附則第4項に基づき、記載を省略しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものではありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

第41期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	12,814	33,213	20,399
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,814	33,213	20,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,417	10,732	1,684
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,417	10,732	1,684
合計		25,231	43,946	18,715

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものではありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

第40期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第41期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第40期 (平成13年3月31日現在)	第41期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,023,195	1,128,635
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	764,054	709,478
(3) 未認識数理計算上の差異	339	55,425
(4) 退職給付引当金	259,480	363,731

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第40期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第41期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用	58,996	61,407
(2) 利息費用	35,005	32,742
(3) 会計基準変更時差異の処理額	54,575	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額	-	67
(5) 退職給付費用	148,577	148,657

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第40期 (平成13年3月31日現在)	第41期 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.2%	2.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕																																																												
1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別 の 内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>95,088千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>51,979</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>47,793</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>24,459</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>23,291</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,380</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>245,992</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>245,992</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.9</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	95,088千円	退職給付引当金超過額	51,979	貸倒引当金超過額	47,793	未払事業税否認額	24,459	賞与引当金超過額	23,291	その他	3,380	繰延税金資産合計	245,992	繰延税金資産の純額	245,992	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別 の 内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>100,734千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>74,466</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>49,216</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>36,496</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>20,367</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,466</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>283,747</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,860</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>7,860</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>275,886</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.2</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	100,734千円	役員退職慰労引当金超過額	74,466	貸倒引当金超過額	49,216	賞与引当金超過額	36,496	未払事業税否認額	20,367	その他	2,466	繰延税金資産合計	283,747	その他有価証券評価差額金	7,860	繰延税金負債合計	7,860	繰延税金資産の純額	275,886	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2
役員退職慰労引当金超過額	95,088千円																																																												
退職給付引当金超過額	51,979																																																												
貸倒引当金超過額	47,793																																																												
未払事業税否認額	24,459																																																												
賞与引当金超過額	23,291																																																												
その他	3,380																																																												
繰延税金資産合計	245,992																																																												
繰延税金資産の純額	245,992																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
住民税均等割	1.3																																																												
その他	1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																												
退職給付引当金超過額	100,734千円																																																												
役員退職慰労引当金超過額	74,466																																																												
貸倒引当金超過額	49,216																																																												
賞与引当金超過額	36,496																																																												
未払事業税否認額	20,367																																																												
その他	2,466																																																												
繰延税金資産合計	283,747																																																												
その他有価証券評価差額金	7,860																																																												
繰延税金負債合計	7,860																																																												
繰延税金資産の純額	275,886																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
住民税均等割	1.2																																																												
その他	1.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																												

(持分法損益等)

第40期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第41期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

第41期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	第 41 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
1 株当たり純資産額	675円82銭	718円70銭
1 株当たり当期純利益	52円25銭	58円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益については、新株引受権付社債及 び転換社債を発行していないため記 載しておりません。	当事業年度より財務諸表等規則の改 正により、自己株式控除後の株式数 に基づいて算定しております。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、新株引受権等 が存在しないため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a．有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

b．有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有形固定資産	建物	3,169,216	416,090	2,365	3,582,941	1,745,095	110,054	1,837,846	(注)
	構築物	165,277	23,112	-	188,389	125,272	8,835	63,117	
	車両運搬具	297,965	52,931	49,333	301,563	213,150	43,015	88,413	
	工具・器具・備品	202,928	16,623	4,145	215,406	176,977	7,720	38,429	
	土地	4,326,846	320,548	-	4,647,394	-	-	4,647,394	(注)
	建設仮勘定	213,549	439,053	564,091	88,511	-	-	88,511	(注)
	計	8,375,783	1,268,359	619,935	9,024,208	2,260,495	169,626	6,763,713	-
無形固定資産	借地権	183,254	-	-	183,254	-	-	183,254	
	その他	16,408	-	-	16,408	2,544	223	13,864	
	計	199,663	-	-	199,663	2,544	223	197,119	-
長期前払費用		7,747	-	-	7,747	6,858	1,151	889	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	船橋営業所建物	98,563千円
	松戸営業所建物	92,065
	町田営業所建物	116,738
	城南営業所建物	99,914
土地	町田営業所用地	76,876千円
	台東営業所用地	129,211
	城南営業所用地	114,459
建設仮勘定	船橋営業所建物・松戸営業所建物・町田営業所用地・台東営業所建物の取得に係る増加・減少であります。	

c．社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
短期借入金	4,710,000	5,110,000	0.7	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	322,164	845,964	1.6	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	958,438	112,474	1.6	平成15年～ 平成16年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	5,990,602	6,068,438	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	112,474	-	-	-

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		627,700	-	-	627,700	-
資本金のうち既発行株式	普通株式	(6,620,000株) 627,700	(- 株) -	(- 株) -	(6,620,000株) 627,700	(注) 1
	計	(6,620,000株) 627,700	(- 株) -	(- 株) -	(6,620,000株) 627,700	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	501,150	-	-	501,150	
	合併差益	5,443	-	-	5,443	
	計	506,593	-	-	506,593	-
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	113,000	12,000	-	125,000	(注) 2
	(任意積立金) 別途積立金	2,810,000	210,000	-	3,020,000	(注) 2
	計	2,923,000	222,000	-	3,145,000	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、10,420株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	227,268	188,436	101,659	86,534	227,510	(注)
賞与引当金	110,911	130,343	110,911	-	130,343	
役員退職慰労引当金	226,400	28,600	77,700	-	177,300	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額75,240千円、回収による取崩額11,293千円、計86,534千円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		72,270	
銀 行 預 金	当座預金	586,650	
	普通預金	94,672	
	別段預金	4,158	
	小計	685,481	
合計		757,752	

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
巖電設工業(株)	67,846	
小車電気工事(株)	61,360	
トウテック(株)	56,630	
東京電機(株)	53,144	
誠和電設(株)	49,521	
その他	3,873,805	
合計	4,162,308	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 14 年 4 月	1,302,052	
5 月	1,051,558	
6 月	778,352	
7 月	759,165	
8 月	238,989	
9 月	25,390	
10 月 以 降	6,800	
合計	4,162,308	

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ドイト(株)	45,257	
林電機工事(株)	37,765	
トウテック(株)	36,971	
ムツ電(株)	34,803	
(株)酒井電気	25,212	
その他	2,652,395	
合計	2,832,406	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,976,140	18,796,987	18,940,721	2,832,406	87.0%	56日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
照明器具類	124,139	
電線類	310,548	
配・分電盤類	172,353	
家電品類	27,506	
その他	112,651	
合計	747,198	

ホ．貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
印刷物	4,220	
作業服	1,194	
その他	125	
合計	5,540	

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
泉州電業(株)	356,690	
未来工業(株)	155,449	
アイホン(株)	111,389	
ネグロス電工(株)	96,732	
昭和電気(株)	88,352	
その他	976,954	
合計	1,785,568	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 14 年 4 月	564,599	
5 月	389,490	
6 月	386,404	
7 月	263,505	
8 月	181,569	
9 月	-	
10 月 以 降	-	
合計	1,785,568	

ロ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
松下電工(株)	249,237	
(株)三菱電機ライフファシリティーズ東京	127,671	(注)
河村電器産業(株)	105,241	
泉州電業(株)	105,008	
岩崎電気(株)	104,802	
その他	1,505,763	
合計	2,197,725	

(注) (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京の買掛金残高には、(株)三菱電機ライフファシリティーズ北海道(5,911千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ東北(8,921千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ中部(6,049千円)、三菱電機照明(株)(7,311千円)の買掛金残高が含まれております。

八．設備関係支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)福田組	145,939	
醍醐建設(株)	7,350	
いすゞモーター東京(株)	6,025	
東京三菱ふそう自動車販売(株)	3,253	
日産プリンス東京販売(株)	1,183	
合 計	163,751	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 14 年 4 月	97,738	
5 月	2,230	
6 月	63,783	
7 月 以 降	-	
合 計	163,751	

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会		6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 30 日		基 準 日		3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 30 日
			1 単 元 の 株 式 数		1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料	
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	買 取 手 数 料	無 料			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。				

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年 4 月 1 日
(第 40 期) 至 平成13年 3 月31日〕 | 平成13年 6 月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第41期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日〕 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。